

あきた未来創造部

総務企画委員会

【所管関係資料】

9月8日提出

令和7年第2回定例会（9月議会）所管事項審査関係資料

令和7年9月8日
あきた未来創造部

【所管事項】

<あきた未来戦略課>

- デジタル田園都市国家構想交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業について . . . 3
- 地域力の強化に向けた全国市町村長サミット2025 in 秋田の開催について . . . 17

<高等教育支援室>

- 公立大学法人秋田県立大学の令和6年度決算による積立金等の使途計画について . . . 20
- 公立大学法人国際教養大学の令和6年度決算による積立金等の使途計画について . . . 22

<次世代・女性活躍支援課>

- 「第6次秋田県男女共同参画推進計画（仮称）」の骨子案について . . . 24

デジタル田園都市国家構想交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業について

あきた未来戦略課

1 デジタル田園都市国家構想交付金について （地方創生推進タイプ・デジタル実装タイプ）

（1）制度の概要及び令和6年度の実施状況

	地方創生推進タイプ	デジタル実装タイプ
対象事業	地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化につながる先導的な事業	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現につながる事業
国予算規模	950億円 （令和6年度当初予算措置）	360億円 （令和5年度補正予算措置）
補助率	1/2	1/2 （新規性の高い取組等は2/3）
県の実施事業数	政策間連携による一体的な事業実施の観点からパッケージ化した16事業	他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用して横展開した4事業
交付金充当額	5億1,336万円	2,141万円

（2）KPIの達成状況

令和6年度に実施した地方創生推進タイプ16事業及びデジタル実装タイプ4事業の計20事業について、設定した66のKPIの達成状況は次のとおり。

達成率	100%以上	80～100% 未滿	60～80% 未滿	60%未滿	未判明等	計
地方創生推進タイプ	30	6	7	6	0	49
デジタル実装タイプ	3	1	1	2	10	17
計	33	7	8	8	10	66

※ 交付金事業の概要は、参考資料1のとおり。

2 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

（1）制度の概要

地方創生の取組を加速させるため、国が認定した地域再生計画に基づく地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、当該地方公共団体に本社が所在しない企業が寄附を行った場合、法人関係税を税額控除する制度。

（2）令和6年度の実施状況

12事業に対して、45社から118,409千円の寄附金を受領。

（3）KPIの達成状況

KPIは、新秋田元気創造プランにおける成果指標を準用。
寄附活用事業の概要及び達成状況は、参考資料2のとおり。

地方創生関係交付金を活用した事業に係る実施結果について

参考資料 1

1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名							
1	秋田版スマート農業モデル創出事業 (R3~R7)	① (1)アドバイザーボードの開催 「秋田版スマート農業モデル創出事業アドバイザーボード」を開催し(2回)、国・専門家等の委員等から事業計画・進捗に対し評価・助言をいただいた。 (2)広報 県広報誌「あきたびじょん」により、秋田県立大学アグリノベーション教育研究センターの取組を県民に周知した。(1回) (3)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の取組に対して補助した。 ・秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアムの運営 総会(1回)、幹事会(1回)、研究会(2回)を開催 ・各研究(7テーマ) 5Gリモート農業、アグリデジタルツイン、超省カスマート農業、ICT肉牛放牧による飼養管理、果菜類収穫ロボットの開発、秋田周年化モデル、秋田版農業情報基盤の構築 ・実践的スマート農業教育 全学部共通の講義「スマート農業入門」を実施 全研究科共通の講義「スマート農業」を実施 「スマート農業指導士成プログラム」を実施し、18名の修了生を「スマート農業指導士」に認定 ・スマート農業普及に向けた農場体験・展示・出前講座 県内高校、一般希望者等を対象にして実施(36回)	米の10aあたりの労働時間削減率(%)	0	12.25	9.40	76.7	継続
	①秋田版スマート農業モデル創出事業		スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家の件数(件)	0	110	1,443	1311.8	
2	「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト (R4~R6)	① 国内外のクルーズ旅客のニーズを把握するとともに、コロナ収束後の誘致や受入態勢の構築に向けて参考とするため、官民が参画する「あきたクルーズ振興協議会」の会員を対象としたセミナーを開催した。 ② クルーズ船の受入に当たり、警備や感染症対策等の基本的な安全対策を徹底するとともに、歓迎イベント等の実施やクルーズ列車運行による二次交通の確保など、受入態勢の充実を図った。 ③ クルーズ船の寄港による効果を県内に広く波及させるため、クルーズ船社やランドオペレーターを対象としたモニターツアーを実施し、本県の観光コンテンツや体験メニュー及び寄港地観光のモデルコースを提案した。	道の駅あきた港入込客数(人)	480,000	720,000	1,188,326	165.0	終了
	①港及び地域の魅力向上		道の駅おが入込客数(人)	446,000	506,000	655,065	129.5	
	②受入体制の整備		フェリー旅客数(人)	15,300	47,600	33,691	70.8	
	③効果的なプロモーションによる認知度の向上							

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名							
3	持続可能な地域コミュニティ形成事業 (R4～R6)	<p>① 4地域に対してアドバイザーを派遣し、現地調査やアンケートの実施、ワークショップ開催などの支援を行い、地域運営組織の形成を推進した。</p> <p>② 補助事業の募集を行ったが、採択事業が0件であった。</p> <p>③ 地域運営組織の形成・拡大を図るため、県や市町村職員を対象とした研修会を3回開催し、支援体制の強化を図った。</p> <p>④ 「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座 AKITA RISE」を実施(入門編/全2回・延べ170人、実践編/全5回・25人)し、地域活性化に取り組む人材の裾野の拡大や、地域の新たなプロジェクトの磨き上げ、受講者同士のネットワークづくりを進めた。また、取組を進める地域へ専門家を派遣し、経営面や商品管理等について専門的なアドバイスや地域活性化に関するワークショップを実施したほか、庁内関係部局や市町村を参集範囲とした「あきた農山漁村活性化推進会議 AKITA RAISE」を開催し、地域活性化施策の共有と推進方針に係るディスカッションにより、取組意識の向上を図った。</p> <p>⑤ GBビジネスの共同出荷に関心のある地域(延べ4地域)と、既存参画集落、外部人材との交流会を2回開催した。</p> <p>⑥ 農産物直売所が年間販売額1億円を目指して実施する新たな取組1件を支援した。また、直売所の運営改善を図るため、モデル直売所2ヶ所に専門家を招聘し、普及指導員を対象とした研修会を開催した。</p> <p>⑦ 地域活動に関心のある女性を対象とした交流会を2市町で開催し、参加者同士の話し合いにより実施する地域づくりイベント等を支援した。</p>	地域運営組織の形成数(件)	0	4	1	25.0	終了
	①地域づくり支援アドバイザー派遣事業 ②地域運営モデル支援事業 ③県市町村連携支援体制強化事業 ④元気な農山村人材・組織育成事業 ⑤地域資源を活用した集落活性化事業 ⑥直売所魅力アップ支援事業 ⑦未来をつくるロカジョサークル応援事業		様々な分野の人材や組織をつなぐ地域協議会を設置し、農山村活性化活動に取り組む地域の数(地域)	0	9	10	111.1	
			地域資源を活用した活性化事業に新たにに取り組む地域の数(地域)	29	35	30	85.7	
			農産物直売所全体の販売額(百万円)	6,460	6,720	7,896	117.5	
4	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進事業 (R4～R6)	<p>① 6月に開催された国際的な食品見本市「フード台北2024」に秋田県ブースを出展し、11社27商品を展示したほか、12月～2月にかけて、ECやライブコマースを活用した「バーチャルあきたフェア」を実施し、6社9商品を販売した。また、県産品に関心を持ったバイヤー等に対し、現地コーディネーターが県内メーカーとのマッチング支援を実施した。また、9月～11月に現地百貨店における県産品物産フェアを開催し、11社19商品を販売した。</p> <p>② 10月と2月における現地見本市に秋田県ブースを出展し、バイヤー・レストラン等関係先8件との商談が現在継続中である。</p> <p>③ 9月に現地展示会で秋田県ブースを出展し、5社8商品を展示した。</p> <p>④ 酒粕肥料、酒粕堆肥による酒米の生産実証及び試験醸造を2蔵元で実施し、その成果を踏まえて新たに1蔵元が当該酒造りに参画するなど、取り組みが定着しつつある。</p>	加工食品・日本酒の輸出金額(当該交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招へい等で成約した金額)(万円)	1,000	1,900	2,313	121.7	終了
	①地域商社と連携した共同配送事業(台湾) ②地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(フランス) ③地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(北欧) ④資源循環型酒造りモデル実証事業		当課の商談会・展示会等をおして輸出に取り組んだ新規企業数(件)	5	20	27	135.0	
			地域資源循環型酒づくりで製造した日本酒の輸出額(万円)	0	200	0	0.0	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名							
5	サキホコレ！トップブランド確立事業 (R4～R6)	<p>① 現地栽培試験(4か所)を実施し、特別栽培による生育データを収集するとともに、生産団体に対して研修等により生産者相互の技術研鑽を図り、高品質米を安定的に供給できる体制を強化した。また、ICTを活用した生育予測・診断システムの実証を行い、栽培基盤の強化を図った。</p> <p>② 特別栽培における米の品位確認のため、米麦水分計を導入し、栽培試験に活用した。</p> <p>③ 統一感のあるブランドイメージとなるよう総合プロデューサーがPR内容を総合的に監修したほか、販促資材等のデザイン制作、取扱店の登録、トップセールス等を実施した。</p> <p>④ 各種媒体(TV、新聞、雑誌、交通広告、Web等)によるプロモーションや、各種キャンペーン等を実施し、知名度の向上を図った。また、飲食店のシェフを対象とした提案会を実施することで、使用感や食味のPRを実施した。</p> <p>⑤ 本部会議(2回)、生産部会(1回)、流通・販売部会(1回)、生産者協議会(3回)を開催した。</p>	作付面積(ha)	80	2,400	1,625	67.7	終了
	①新たなニーズに対応した生産体制強化事業		特別栽培米の出荷数量(t)	133	1,200	5,778	481.5	
	②確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業(ハード)		首都圏における「サキホコレ」の認知度(%)	0	35	40.3	115.1	
	③ブランド確立に向けた流通・販売対策推進事業		「サキホコレ」を活用した加工品の商品数(商品)	22	60	44	73.3	
	④幅広いファン獲得に向けた戦略的な情報発信事業							
⑤ブランド化戦略推進事業								
6	医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 (R4～R6)	<p>① 秋田県ヘルスケアビジネス創出ワークショップを通じて策定したビジネスプランについて、企業経営者等実際に体験していただくとともに、ヘルスケアサービスを活用する意義等を周知するセミナーを開催した。 ・実施件数:2件 ・参加者数:38名</p> <p>② 医療福祉機器等の開発や販路開拓を支援するため、県外メーカー・ディーラーの取引ニーズ、県内外の医療福祉現場ニーズ、県内企業の製品・技術シーズについて、オンライン上で情報交流可能なウェブサイトを構築し、オンライン展示商談会などを開催した。 (1)オンライン展示商談会の開催 ・参加県内企業:28社 ・商談件数:14件 (2)ニーズマッチング等の実施 ・医療従事者団体からの臨床ニーズ発表件数:7件 ・医療従事者等との意見交換における製品数:5件</p> <p>③ 県内企業による、医療福祉現場ニーズに対応した医療福祉機器やデジタル技術を活用した製品開発を支援した。 ・補助金交付件数:4件</p> <p>④ 県内企業が大手医療機器メーカーのサプライチェーンに参入できるようマッチング支援、業界動向セミナーの開催、展示会への出展支援を行った。 ・参加企業:13社 ・受注:3件</p>	医療福祉・ヘルスケア関連産業への参画企業数(社)	67	10	12	120.0	終了
	①協業型ヘルスケアビジネスの創出支援		医療福祉従事者の現場ニーズと県内企業のシーズのマッチング件数(件)	0	5	5	100.0	
	②医療機器等の開発力及び販売力の強化(デジタルプラットフォームの構築)							
	③医療機器等の開発力及び販売力の強化(ヘルスケア・医療機器等開発支援)							
	④医療機器等の開発力及び販売力の強化(医療機器サプライチェーン再構築チャレンジ事業)							

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)		事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名								
7	若者の働く場と安心な暮らし確保推進事業 (R4～R6)		<p>① 女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、社内研修やホームページの作成に要する経費を助成した。(20社)</p> <p>② 女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、女性専用更衣室兼休憩室の改修や女性専用トイレの設置・改修等に要する経費を助成した。(13社)</p> <p>③ 魅力的な職場づくりへの取組を促進するため、参加企業(10社)に対して、職場環境整備等をテーマとした実践講座の開催や専門家による伴走支援を行ったほか、若者の職場定着や働きやすい職場環境をテーマとした異業種交流会(3回、参加者81人)や取組事例を紹介する報告会(参加企業91社)を開催し、企業の意識改革や理解促進を図った。</p> <p>④ 多様性に満ちた社会づくりに向け、理解促進のためのテレビCM、ウェブ広告に加え、映画館での上映前の広告など、複数のメディアを活用し、効果的な発信に努めたほか、フォーラム(1回、参加者132名)を開催し、啓発を行った。</p>	県内大学生等の県内就職率(%)	46.7	51.0	42.6	83.5	終了
	<p>①女性活躍に向けた職場づくり加速化事業</p> <p>②女性活躍に向けた職場づくり加速化事業(ハード)</p> <p>③魅力的な職場づくりステップアップ支援事業</p> <p>④多様性に満ちた社会づくり推進事業</p>			差別等を感じた人の割合(%)	32.6	30.5	39.3	71.1	
				支援を通じて「えるぼし」認定を受けた企業数(社)	0.0	9.0	11.0	122.2	
8	輸送機産業電動化等対応促進事業 (R4～R6)		<p>① 県内企業の電動化の意識を啓発するため、専門家によるセミナーを実施した。 ・R6.9.4 自動車産業におけるCASE・電動化の最新の動向について</p> <p>② (1)大学生の県内就職促進のための県内企業のPRイベントを開催した。 (2)トヨタ自動車OBを講師として、トヨタの問題解決手法をテーマとした電動化関連産業に携わる人材育成のための研修会を6回開催し、各回9社12名が参加した。</p> <p>③ (1)県内企業2社に対し、電動化部品製造への参入・拡大のための研究開発経費の一部を助成した。 (2)電動化に伴う軽量部品製造のため炭素繊維強化プラスチックの軽量・成形自由度が高い特性を生かし、自動車部品(バケットシート)の1/1サイズの試作品を製作し、先端技術材料展(R6.9.18～20東京ビッグサイトで開催)に出展した。</p> <p>④ (1)大手自動車部品メーカーの元社員を、本県の電動化ビジネスマッチングコーディネーターとして中京圏に配置し、電動化関連の受注拡大に向け、県内企業48社、県外企業36社を訪問した。 (2)自動車部品のグローバルな調達基準であるIATF16949の取得のため、県内企業2社に対し、取得経費の一部を助成した。</p> <p>⑤ 県内企業5社に対し、輸送機の電動化に必要な部品生産に必要な設備導入経費の一部を助成した。</p>	県内輸送機産業の製造品出荷額(百万円)	121,215	124,365	158,032	127.1	終了
	<p>①啓発促進事業</p> <p>②人材開発支援事業</p> <p>③研究開発支援事業</p> <p>④ビジネスマッチング支援事業</p> <p>⑤設備導入支援事業(ハード)</p>			県内輸送機産業の給与支給総額年率(%)	0	2	2.60	130.0	
				県内輸送機産業の新規雇用者数(大卒、高卒)(人)	188	227	240	105.7	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名							
9	デジタルマーケティングを活用した戦略的プロモーション事業 (R5～R7)	<p>① 宿泊者データや観光統計データ、Webアクセスデータなど、観光に関する各種データに基づいた観光戦略の展開を行うため、「秋田県観光DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)」を構築し、令和6年3月から順次運用を開始しており、本プラットフォームに登録した宿泊施設は令和7年3月時点で92施設である。宿泊事業者向けの説明会を全県7会場で開催したほか、DMPの活用方法等の報告会(3月7日、参加者91名)等を行った。</p> <p>② 県公式観光サイト「アキタファン」内に新規記事を作成してニーズにあったコンテンツを充実させたことで、広告配信においては155,693クリックを獲得し、冬季に実施した来訪計測においては、延べ14,203件の来訪を確認した。</p>	秋田県における延べ宿泊者数(全施設)(千人泊)	2,540	3,700	3,149	85.1	継続
	①データ分析体制の構築		秋田県における観光消費額単価(県外・宿泊客)(円)	23,651	28,000	36,415	130.1	
	②ターゲットに応じた戦略策定やプロモーション		秋田県観光公式サイト「アキタファン」へのアクセス数(千件)	1,704	1,740	3,009	172.9	
10	デジタル人材確保・育成事業 (R5～R7)	<p>① 大学生等向け次世代デジタル人材育成事業 県内ICT企業が連携して実施するインターンシップなど大学生等との接触機会を増加させる取組を支援した。(支援企業10社)</p> <p>② Akitaデジタルキャンプ実施事業 県内の中高生を対象に、デザイン思考やプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修を開催した。(参加者38人)</p> <p>③ Let'sコネクト！デジタル未来ふれあい事業 先進技術に関する県民の理解促進を図るため、eスポーツやオンライン診療等のデジタル技術を体験できるイベントを県内3か所で開催した。(参加者4,135人)</p>	県内ICT企業の新規雇用者数(人)	61	70	100	142.9	継続
	①次世代デジタル人材確保・育成事業		県内企業の経営課題等(生産性向上・事務効率化)に対するICT利活用の割合(%)	29	33	43	130.3	
	②拡大版「秋田DXクラブ」事業		デジタル技術体験型イベントの来場者数(人)	0	2,200	4,135	188.0	
11	秋田スタートアップエコシステム推進事業 (R5～R7)	<p>① 産学官金46者(3月末時点)からなるスタートアップ支援組織AKISTAプラットフォームを構築し、認定スタートアップへの伴走支援(4社)、各種交流イベント(全11回)、相談窓口の運営(相談延べ90件)、実証実験への補助(4件)等の支援を実施した。</p> <p>② 県内からのスタートアップ創出に向けて、起業家・スタートアップ交流ラボを開催(出展者31者、来場者1,461名)したほか、先輩起業家によるスタートアップ候補者10者への伴走支援を実施した。</p> <p>③ 秋田県起業・スタートアップポータルサイト「A-STAY」で、県内の起業・創業・スタートアップの支援情報等を発信した。</p> <p>④ 本県の立地環境のPRに加え、ワークショップ形式で地方での事業可能性を意見交換するセミナーイベントを都内で開催し、首都圏のスタートアップ関係者約30名が参加した。</p>	開業率(%)	2.40	2.60	2.30	88.5	継続
	①地域プラットフォームの構築・運営		オンラインコミュニティ人数(人)	0	200	359	179.5	
	②県内スタートアップの発掘・成長支援		投資獲得企業数(件)	0	1	1	100.0	
	③起業・創業・スタートアップ支援情報の発信		スタートアップ等の誘致件数(件)	1	3	1	33.3	
12	デジタル技術活用による食品産業振興加速化プロジェクト (R6～R8)	<p>① 県内食品事業者や商品情報等を集約するデータベースを構築した。また、当該データベースを活用した情報発信やマッチングを行うため、食品バイヤーや商品情報に関するデータの収集等を行った。</p> <p>② デジタル技術導入による生産性及び企業価値の向上に取り組む意欲的な4事業者を採択の上、経費を補助するとともに、庁内外の関係機関と連携して伴走支援を行った。</p>	地域における新規雇用者数	578	6	-181	-3016.7	継続
	①あきたの食プラットフォーム構築事業		データベースに登録した食品事業者数	0	150	123	82.0	
	②食品産業デジタル化応援事業(ハード含む)		デジタルを活用した生産性向上や事業規模拡大に繋がる事業者間連携数	0	2	2	100.0	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名							
13	県内情報関連産業の競争力強化によるDX推進事業 (R6～R8)	① 県内中小企業のデジタル化による生産性向上に向け、技術専門校3校でデジタル系在職者訓練(生成AIを使ったコンテンツ制作講習、Excelマクロ・VBA講習、Canva講習等)を計16コース実施した。 ② 県内企業の経営課題解決、業務変革に向けたDX戦略の策定や実行を支援した。(支援22件) ③ 企業のDXを支援する県内ICT企業を対象に、伴走型支援のスキルを学ぶ勉強会を実施した。 ④ 業界団体を対象に、業界に特化したデジタル化の事例紹介を実施した。(支援団体4団体) ⑤ 県内ICT企業の事業拡大や経営基盤整備に要する経費の一部を助成した。(支援企業3社) ⑥ デジタル牽引企業の創出に向けた県内ICT企業の成長戦略に基づく取組を支援した。(支援企業6社) ⑦ 各部署が抱える課題の解決と県内情報関連産業の競争力を強化するため、民間企業のデジタル技術を活用したプラットフォームの構築・運用、及び体験型交流イベントを開催した。(展示会1回、伴走型マッチング3件、通常型マッチング15件)	地域における新規雇用者数(人)	21,867	21,917	19,805	90.4	継続
	① 中小企業DX化ステップアップ事業 ② DX戦略策定・実行のための伴走型支援事業 ③ DX戦略策定支援強化事業 ④ DX事例見える化事業 ⑤ 県内ICT企業競争力強化支援事業 ⑥ 牽引企業成長戦略支援事業 ⑦ 伴走型マッチング支援事業		県内企業の経営課題等に対するICT利活用の割合(%)	33.0	33.0	43.0	130.3	
			県内ICT企業における自社商品開発企業数(件)	19	26	16	61.5	
			体験型交流イベントへの参加団体数(団体)	0	20	23	115.0	
14	女性の新規就業支援事業 (R1～R6)	① 結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動をしていない女性を対象に、セミナーや会社見学会等(8回、76人参加)による求職者の掘り起こしや、就業支援機関への誘導による求職者の拡大を図るとともに、合同就職説明会等(2回、44人参加)で企業とのマッチング支援を行った。	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	0	650	426	65.5	終了
① 女性の新規就業支援事業								
15	第2期秋田県移住・就業支援事業、第2期秋田県起業支援事業 (R5～R9)	① 要件を満たした移住・就業者へ移住支援金を支給した市町に対し補助金を支給した。(61件/単身世帯28件、家族世帯33件) ② 魅力ある企業の情報を県内外に広く提供し、移住・就業につなげるマッチングサイトを運営したほか、移住支援金対象法人の求人力向上を図るセミナーを実施した。(4回) ③ 要件を満たした大学生等へ地方就職学生支援金を支給した市に対し補助金を支給した。(1件) ④ 社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対し、起業に係る経費を支援した。(応募者数14件、採択9件、実績9件)	本移住支援事業に基づく移住者数(人)	110	240	125	52.1	継続
	① 移住支援事業 ② マッチング支援事業 ③ 地方就職学生支援事業 ④ 起業支援事業		本起業支援事業に基づく起業家数(人)	9	8	9	112.5	
			マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	100	100	109	109.0	
			本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	0	38	20	52.6	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名							
16	プロフェッショナル人材活用普及促進事業 (R5～R9)	① (公財)あきた企業活性化センター内に設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点を核に、企業が行う成長戦略の中核を担う人材の獲得を支援を行った。また、人材ビジネス事業者と連携し副業・兼業人材の活用に関するセミナーや相談会を開催し県内企業への普及啓発を行った。セミナーは、人材紹介会社と連携して5回開催しており、137名が参加した。	人材紹介事業者への取り繋ぎ 件数(件)	1,035	1,360	1,425	104.8	継続
	①プロフェッショナル人材拠点事業	② 県外からプロフェッショナル人材を獲得する場合は人材紹介手数料の一部を補助することで、プロフェッショナル人材の活用を促進を図り、5件の事業を採択した。	成約件数(副業・兼業を除く) (件)	301	361	388	107.5	
	②プロフェッショナル人材活用普及促進事業 ③副業・兼業人材活用促進事業 ④首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業	③ 副業・兼業人材を受け入れる場合は人材紹介手数料及び旅費の一部を、さらにDX人材の獲得または受入に際しては補助上限を引き上げ、企業のデジタル化を促進した。32件の事業を採択し、その内2件がDX枠での採択となった。 ④ 首都圏在住の副業・兼業人材と人材活用を希望する県内企業が直接交流するイベントを3回開催したところ、県内企業が延べ26社、首都圏副業・兼業人材延べ328名が参加し、17社22件の成約につながった。	副業・兼業等による成約件数 (件)	72	162	253	156.2	

2 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)

No	事業名	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)
1	窓口キャッシュレス決済推進事業	令和6年10月から、県の66公所(県庁本庁舎・県庁第二庁舎・各地域振興局・各警察署・運転免許センター・指定管理施設など)にキャッシュレス機器を導入し、クレジットカード、電子マネー(Suica・nanacoなど)、QRコード決済(PayPay・楽天ペイなど)による施設使用料・各種申請手数料等の支払が可能となり、県民の利便性向上を図った。	施設利用料の窓口キャッシュレス決済の利用率	-	20.0	12.5	62.5
			各種申請手数料の窓口キャッシュレス決済の利用率	-	10.0	8.8	88.0
			窓口キャッシュレス決済サービス利用者の満足度	-	3.0	4.5	150.0
2	高校入試WEB出願システム構築事業	令和7年度実施の公立高校入試に向け、あらゆる手続きをペーパーレス化、キャッシュレス化、オンライン化したシステムを構築し、教職員の業務負担軽減と生徒・保護者の利便性の向上を図った。	WEB出願を利用する県内中学校の割合	-	-	-	-
			WEB出願システムの利用者(累積)	-	-	-	-
			入学検定料をキャッシュレス決済で納付する利用者の割合	-	-	-	-
			高校入試におけるWEB出願利用の満足度	-	-	-	-
			教職員の入試選抜事務に要した時間の減少数	-	-	-	-
3	動画ライブラリ構築事業	広く県民等の参加を得て、動画を通じた本県の魅力発信するため、次の機能を有する動画ライブラリ(ウェブページ)を構築した。 ・R6年度に制作・公開した「秋田の新たなイメージ動画」の素材動画をフリー素材としてダウンロード可能とする。 ・本ライブラリからダウンロードした素材動画を加工・編集するなどしたものを含め、本県の魅力発信のための動画を誰でも投稿・掲載できる。	ページ閲覧数	0	30,000	1,420	4.7
			本県人口の社会増減率の改善	-0.26	-0.25	-0.31	0.0
			ユーザー満足度	0	85.00	R8.2月に判明	-

No	事業名	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)
4	果樹発芽・開花予想プログラム構築事業	<p>秋田県立大学に委託し、果樹の発芽開花予想プログラムを整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご(11か所)、日本なし(11か所)、おうとう(2か所)のプログラムを作成 ・R7年1月下旬から予想を開始 ・関係機関、生産者と意見交換会を実施し、要望等をプログラムに反映 	システムへのアクセス件数(日本なし)	-	160	803	501.9
			システムへのアクセス件数(おうとう)	-	220	397	180.5
			果実の生産量(日本なし)	-	-	-	-
			果実の生産量(おうとう)	-	-	-	-
			発芽・開花予測システム利用者満足度(システムの精度:日本なし、おうとう)	-	-	-	-
			発芽・開花予測システム利用者満足度(操作性)	-	-	-	-

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

参考資料 2

○令和6年度寄附活用事業の概要

令和6年度は12事業に対して、45社から11,841万円の寄附金を受領。

No	事業名	実施状況	K P I	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	寄附企業
1	若者の県内定着・回帰総合支援事業	<p>若者の県内定着・回帰の促進に向けて、民間企業の知見を取り入れながら、秋田で働き・暮らす魅力の情報を秋田県就活情報サイト「こっちゃけ」の登録学生（メルマガ受信希望者1,003人（R7.3末現在））に対しメルマガで発信したほか、県公式アカウントのSNS（Instagram、X、note）を活用し広く発信した。</p> <p>また、第一生命保険株式会社とタイアップし、第一生命が毎年実施している「サラリーマン川柳」の秋田版、「こっちゃけ！川柳2024」を募集し応募のあった254作品（93名）の中から33作品を選定し、県公式サイト「美の国あきたネット」及びInstagramで公開し秋田の魅力のPRにつなげた。</p>	県内大学生等の県内就職（%）	51	42.6	83.5	・ 第一生命（株）
2	秋田への新たな人の流れ創出推進事業	<p>首都圏在住の若年女性を対象に、意見交換やワークショップなどを行う交流会を開催した（3回、参加者61人）。交流会等により把握した若年女性の秋田に対するニーズ等を集約し、啓発リーフレットを作成して県庁内や市町村、商工団体等へ配布することにより、官民における若年女性の定着・回帰の推進を図った。</p> <p>「あきた女性活躍・両立支援センター」の女性活躍・両立支援コーディネーター3名が企業を訪問し、法制度の啓発や支援策等の紹介を行った。（延べ421社）</p> <p>女性活躍・両立支援アドバイザー（社会保険労務士）を派遣した。（136社）</p>	<p>女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）（社）</p> <p>民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合（%）</p>	450	549	116.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)Liam ・ セントラル短資(株) ・ (株)secret place ・ (株)VALUE FIRST ・ (株)インテリックス ・ (株)エイチームホールディングス ・ 大橋鉄工(株) ・ (株)そと ・ (株)ゼロアクセル ・ 税理士法人チェスター

No	事業名	実施状況	K P I	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	寄附企業
3	関係人口による「あきたの物語」拡大事業	<p>首都圏等居住者16名と県内2市町村の関係人口受入団体をオンライン交流や現地交流によりマッチングし、関係人口を拡大した。</p> <p>首都圏等在住者10名が実際に現地を訪問し、受入団体の地域活動をサポートした。</p> <p>首都圏における関係人口の拡大を図るため、地域の魅力あるコンテンツをテーマとしたセミナーを計8回開催し、合わせて96名がイベントに参加した。</p> <p>関係人口が地域と関わるきっかけとなるイベント等を取材し、関係人口を募集する記事として66件公開し、延べ2,214人の参加者があった。</p>	関係人口と連携した地域活動に取り組んでいる市町村数(市町村)	22	23	104.7	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)アルビオン ・(株)合同資源 ・(株)Anyglo ・大橋鉄工(株) ・野村アセットマネジメント(株)
4	劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業	<p>秋田をはじめとする東北の祭りを生かしたノンバーバル(非言語型)ミュージカルを、令和6年8月3日から同月9日までの間、令和7年2月15日・16日の両日、あきた芸術劇場ミルハスにおいて全14回上演した。</p> <p>公演は、民間旅行業者が企画する東北祭りツアーにも組み込まれ、県内外から4,452人が来場した。</p>	文化事業への来場者数(人)	360,000	403,173	112.0	<ul style="list-style-type: none"> ・大橋鉄工(株) ・(弁)高橋裕次郎法律事務所 ・(株)マザーズシステム・ジャパン ・(株)ケーエムエフ ・(株)セキエイ ・DOWAホールディングス(株) ・ルネッサンスキャピタル(株) ・イオンタウン(株) ・(株)シリウス ・(株)交通建設 ・(株)パトリオット ・(株)プロスタッフ
5	交通安全強化事業	<p>高齢者の事故防止を図るため、関係機関・団体と連携し、高齢者が参加するイベントなどで反射材着用啓発リーフレットと反射材を配布し、着用の促進を図った。(参加イベント:老人クラブ文化祭等)</p> <p>また、民生委員等の協力を得て、高齢者宅への反射材配付及び事故防止に関する注意喚起を行った。</p>	<p>①交通事故死者数(人)</p> <p>②交通事故重傷者数(人)</p>	<p>①27人以下</p> <p>②200人以下</p>	<p>①31人</p> <p>②197人</p>	<p>①85.2</p> <p>②101.5</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイル(株)

No	事業名	実施状況	K P I	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	寄附企業
6	動物にやさしい秋田PR事業	<p>夏休み期間中にペットフォトコンテストを開催し、ペットに関する写真を募集した。</p> <p>応募総数826点のうち、入賞作品19点を選定し、9月に開催された動物愛護フェスティバルにおいて表彰式を行った。入賞作品については、県央、県北及び県南地域でそれぞれ2週間程度の巡回展示を行った。</p> <p>また、1月下旬に冬のイベントを動物愛護センターで開催し、センターの見学、秋田犬雪像づくり体験、サッカー教室などの親子向けイベントを行った。約1,300名がイベントに参加した。</p>	動物愛護センターへの入場者数(人)	17,000	13,620	80.1	<ul style="list-style-type: none"> ・DOWAエコシステム(株) ・DOWAエレクトロニクス(株) ・DOWAメタルマイン(株) ・(株)AZWAY ・大橋鉄工(株)
7	白神山地保全推進事業	<p>エコツーリズムの推進を目的に、白神山地エリアにおける自然体験プログラム等のアクティビティをまとめたデータベースサイトを構築した。</p> <p>白神山地の魅力や環境保全の重要性を学ぶ機会を提供することなどを目的に、小学生を対象にした自然体験プログラム「白神体験塾」(7月~10月、年4回)を実施し、73名が参加した。</p> <p>県認定の「あきた白神認定ガイド」のスキルアップを目的に、ファーストエイド講習(4月・9月、年4回)・先進地研修(11月・屋久島)を行った。また、あきた白神認定ガイド制度運営委員会を実施し、ガイドの後継者育成のために新制度の要綱の整備等を行った。</p>	観光地点等入込客数(延べ人数)	36,500	(未公表)	(未公表)	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)アイビック ・(株)アルビオン ・大橋鉄工(株) ・オリジナル設計(株) ・中国木材(株) ・ハワード(株) ・ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株) ・(株)永嶋庄兵衛商店
8	森吉山麓高原自然再生事業	<p>過去の開発で失われたブナ林を再生するための植栽(192本)を実施した。</p>	自然環境学習拠点施設等の利用者数(人)	32,000	35,741	111.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ピクテ・ジャパン(株)

No	事業名	実施状況	K P I	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成率 (%)	寄附企業
9	八郎湖「わがみずうみ」創生事業	八郎湖流域において、農地からの濁水流出を抑える水質保全型農業の推進や湖内窪地底層の底質改善を図る取組に加え、アオコ発生時の悪臭被害を抑制するアオコ対策などに取り組んだ。 また、底質改善に向けた調査研究として、「湖底耕うん」による底質の改善を検討する基礎調査を行ったほか、八郎湖の環境保全や地域資源等をテーマとした情報提供や普及啓発を行った。	八郎湖のCOD 75%値(湖心) (mg/L)	7.1	7.4	95.9	・(株)cielo azul ・大橋鉄工(株)
10	里地里山保全活動支援事業	パンフレットの作成、写真コンクールの開催、各イベントでの認定地域の特産物の販売や魅力発信など普及啓発活動を実施した。 真人山地域、大地地域における保全活動の支援を実施した。	農村関係人口 (人)	10,400	12,933	124.7	・(株)アルビオン ・NTCコンサルタンツ(株) ・全農畜産サービス(株) ・DOWAエコシステム(株) ・DOWAエレクトロニクス(株) ・DOWAメタルマイン(株) ・古河林業(株) ・大橋鉄工(株)
11	森林保全・再生事業	令和7年7月からスポーツ・文化関連エリアでの植栽を実施予定である。	再造林面積 (ha)	(675)	(735)	(108.9)	・ソフトバンク(株)
				参考:()内は県内の再造林面積 森林保全・再生事業の実績は無し			
12	医療福祉・ヘルスケア産業人材確保育成事業	医療福祉関連産業参入セミナー(オンライン)やヘルスケア産業セミナー(オンラインと現地のハイブリット)を開催した。 また、「秋田県医療福祉・ヘルスケア関連企業ガイドブック2024」を作成するとともに、県内大学で医療・バイオ・ヘルスケア関連企業説明会を開催した。	医療福祉・ヘルスケア関連産業への新規参入企業数 (社)	10	12	120.0	・住友ベークライト(株) ・ニプロ(株) ・大橋鉄工(株)

地域力の強化に向けた全国市町村長サミット 2025in 秋田の開催について

あきた未来戦略課

1 開催概要

- (1) 目的 全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行うことを通じて、地域活性化施策の一層の発展・普及を図る。
- (2) 主催 総務省、秋田県
- (3) 後援 全国市長会、全国町村会、秋田県市長会、秋田県町村会
- (4) 参加者 全国の市町村長、自治体職員、関係団体、一般住民等（300名程度を想定）
- (5) 開催日 令和7年10月27日（月）～28日（火）
- (6) 会場 あきた芸術劇場ミルハス、秋田キャッスルホテル

2 プログラム

- ・10月27日（月）13：00～18：50 基調講演、分科会（事例発表）、市町村長交流会
- ・10月28日（火）08：30～13：55 現地視察（男鹿市内）

3 分科会テーマ

- ・第一分科会 二地域居住・関係人口（開催県枠で五城目町長が事例発表）
- ・第二分科会 地域運営組織（開催県枠で三種町長が事例発表）

※詳細については、別添資料「地域力の強化に向けた全国市町村長サミット 2025in 秋田」のとおり



白糸の滝



おたけ



男鹿のナマケ



榎野のかほく



西馬音内盆踊り

地域力の強化に向けた

全国市町村長サミット

2025 in 秋田

2025 10/27月28火

ハイブリッド開催 会場 / オンライン

参加市町村長 募集



©2015秋田県んだッチ

27日
会場

あきた芸術劇場ミルハス

〒010-0875

秋田県秋田市千秋明徳町2-52



主催

総務省・秋田県

後援

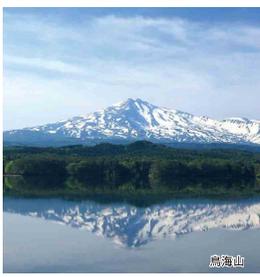
全国市長会・全国町村会・
秋田県市長会・秋田県町村会



大曲の花火



森吉山の樹氷



鷹巣山



秋田平田まつり

お申込みについて

参加対象者		参加形態	
市町村長、自治体職員、一般参加者等		会場参加またはオンライン参加	
参加費		注意事項	
10/27 サミット	会場	サミット：無料 市町村長交流会：6,600円 (税込・当日現金)	<p>■一般参加者の方へ</p> <p>※市町村長交流会・現地視察については、市町村長等自治体関係者のみの募集となります。</p> <p>※会場参加枠には限りがあるため、自治体関係者の方を優先してご案内いたします。一般参加者の方には、オンラインでのご参加をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承ください。</p>
	オンライン	無料	
10/28 現地視察	昼食代1,500円 (税込・当日現金)		<p>■自治体関係者の方へ</p> <p>※現地視察については、参加人数に限りがございます。申込み多数の場合は参加いただけない可能性もありますので、あらかじめご了承ください。申込み締切後メールにて結果をご連絡いたします。</p>

お申込みから当日までの流れ

1

専用サイトより
お申込みください

専用サイトは下記URL
またはQRコードから



<https://summit2025-akita.studio.site>

手話通訳や要約筆記が必要な方は
お申し出ください

申込み締切日
2025年10月3日(金)

2

お申込み後、参加証
等が送付されます

会場

お申込みの際に、ご登録
いただいたアドレスに
参加証等をお送りします。

オンライン

お申込みの際に、ご登録
いただいたアドレスに当日
のURLをお送りします。

3

サミット当日、会場・
オンラインにて受付

会場

事前にメールでお送りして
いる参加証を持参し
受付でご提示ください。

オンライン

事前にメールでお送りして
いる当日のURLから
アクセスしてください。

※申込み等の個人情報については、本サミットに係る目的以外での利用はいたしません。

専用サイトより
申し込みできない場合の

申込み窓口

「全国市町村長サミット2025 in 秋田」事務局
(株式会社 PoliPoli)

TEL 070-6650-2038

E-mail mayors-summit@polipoli.io

その他お問い合わせ先

総務省 地域振興室

TEL

03-5253-5534

全国市町村長サミット2025 in 秋田

人口減少社会の到来、地域間格差の拡大、コミュニティの脆弱化など難しい課題に直面している中であって、日本経済の再生に向けて、地域の活性化を図っていくことが求められています。このため、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行うことを通じて、地域活性化の一層の進展・普及を図ることを目的に、「全国市町村長サミット2025 in 秋田」を開催いたします。開催にあたり、全国の市町村長、自治体職員や市民の方々等の一般参加者を募集いたします。

2025年10月
27日
月曜日
サミット

13:00-13:20	開会挨拶	
総務省挨拶／秋田県挨拶		
13:20-14:20	基調講演	
人口減少時代における地域経済のあり方ーこれからの労働市場で何が起きるのかー 坂本 貴志 リクルートワークス研究所 研究員・アナリスト		
14:40-17:20	分科会	
2つのテーマの分科会に分かれ、各分科会のコーディネーターと発表される市町村長の方々に、取組事例の発表と意見交換を行っていただきます。		
第一分科会	二地域居住・関係人口	第二分科会
コーディネーター	指出 一正 ソトコト編集長	コーディネーター
事例発表者	荒川 滋 秋田県五城目町長 渡辺 竜五 新潟県佐渡市長 百瀬 敬 長野県塩尻市長 白石 祐治 鳥取県江府町長	事例発表者
	第1部 14:40-15:50 第一分科会:会場1 第二分科会:会場2	第2部 16:10-17:20 第一分科会:会場1 第二分科会:会場2
17:40-18:50	市町村長交流会	
市町村長等による意見交換、情報交換の場として交流会を実施します。 (参加費6,500円(税込・当日現金))		



基調講演 人口減少時代における地域経済のあり方ーこれからの労働市場で何が起きるのかー

坂本 貴志 様 リクルートワークス研究所 研究員・アナリスト
一橋大学国際公共政策大学院公共経済専攻修了後、厚生労働省入省、社会保障制度の企画立案業務などに従事した後、内閣府にて官庁エコノミストとして「月例経済報告」の作成や「経済財政白書」の執筆に取り組み、三菱総合研究所にて海外経済担当のエコノミストを務めた後、2017年10月よりリクルートワークス研究所に参画。



第一分科会 二地域居住・関係人口

指出 一正 様 ソトコト編集長
1969年群馬県生まれ。上智大学法学部国際関係法学科卒業。島根県「しまこアカデミー」メイン講師、兵庫県「ひょうご関係人口創出拡大・絆プロジェクト」総合監修、福島相双復興推進機構「ふくしま未来創造アカデミー」メイン講師、秋田県鹿角市「かつこアカデミー」メイン講師、静岡県「地域のお店デザイン表彰」審査委員長、群馬県庁3階「ソーシャルマルシェ&キッチン『GINGHAM』」プロデューサーをはじめ、地域のプロジェクトに多く携わる。内閣官房、総務省、国土交通省、農林水産省、環境省などの国の委員も務める。経済産業省「2025年大阪・関西万博日本館」クリエイター。最新刊は「オン・ザ・ロード二拠点思考」(ソトコト・ネットワーク)。



第二分科会 地域運営組織

若菜 千穂 様 特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター 常務理事
特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター常務理事。1972年茨城県取手市生まれ。1998年岩手大学大学院農学研究科(修士課程)終了後、札幌で民間コンサルタント会社に入社。2003年岩手大学連合農学研究科(博士課程)に社会人入学し、2005年博士(農学)取得。同年現職就任。専門は農山村地域における住民主体の地域づくりや地域運営組織形成など、農村交通づくりの支援を行う。岩手県内の地域コミュニティで、自分たちの課題を自分たちで解決できる力(=地域力、実践力)をつけていく支援に取り組む。また、農山村地域におけるくらしの足問題にも取り組み、公共交通調査やデマンド交通などの実施等を含めた地域交通の再構築もサポートする。

2025年10月
28日
火曜日
現地視察

視察の流れ

※参加人数により視察順が入れ替わる可能性があります。

昼食代1,500円(税込・当日現金)をいただきます。

8:30	あきた芸術劇場ミルハス 出発
9:30-10:30	視察 風と海の学校 あきた
10:35-11:35	視察 男鹿のまちづくり拠点(男鹿駅周辺)
11:40-12:25	昼食 道の駅おがなまはげの里オガレ内レストラン
13:25	終了(秋田駅)
13:55	終了(秋田空港)



1. 風と海の学校 あきた

秋田県沖の海域は、再生可能エネルギーとして特に注目されている洋上風力発電の導入に適しており、全国に先駆けた取組が進められています。

「風と海の学校 あきた」は、2024年4月に秋田県立男鹿海洋高等学校実習棟内に開所した洋上風力発電事業に関する訓練センターです。年間1,000人程度の訓練修了生輩出を目指し、10mの大水深プールを活用した飛び込み訓練や模擬設備での風車への移乗訓練のほか、最新型シミュレータを使った船員向けCTV※操船訓練などを提供しています。

本センターは、洋上風力関連の人材を輩出するという関わりのみならず、

教育・人材育成に資する地方創生の拠点となることや、産官学との連携により本センターを核とした有意義な活動を広めることも目的としています。例えば、最大の特徴である「学校内に訓練センターを開設する」という点を活かし、男鹿海洋高校の生徒へのシミュレータ開放や、近隣の小中学生を対象とした施設見学会を実施しており、洋上風力や海産物産業に対して興味を持つ学生が増えることが期待されます。

本視察においては、消火訓練設備や生存訓練施設(プール)の見学、CTV操船シミュレータの体験などの施設見学プログラムを実施します。

※CTV:洋上風車と陸を結ぶ作業員輸送船(Crew Transfer Vessel)

2. 男鹿のまちづくり拠点(男鹿駅周辺)

市内周遊観光による交流人口の拡大や地域活性化の拠点を担う複合観光施設「道の駅おがなまはげの里オガレ」とJR男鹿線の終着駅として「東北の駅百選」に選定されている男鹿駅の移転開業により、駅周辺エリアでは新たな人の動きが生まれはじめました。この流れを確かなものとし、駅周辺エリアの求心力を高め、近隣の商店街はもとより市内全域に経済効果が波及するよう、男鹿市では、両施設の間に位置する鉄道用地を新たに取得し、多くの人々の交流の場として男鹿駅周辺広場を整備しました。

男鹿駅周辺広場においては、「男鹿日本海花火」や「なまはげ柴灯まつり」

など、市の核となる誘客イベントのサテライト会場として多くの人が集うほか、民間事業者や市民によるイベントも数多く開催され賑わいが創出されてきています。

男鹿市では、男鹿駅周辺エリアをまちづくりの拠点と位置付け、多様な主体による交流や地域課題の解決に向けたチャレンジの取組を後押ししながら、複合観光施設の整備当初に掲げた、「〜?住んでよし、訪れてよ」の男鹿の共創〜の実現に向けた取組を推進しています。

公立大学法人秋田県立大学の令和6年度決算による積立金等の使途計画について

高等教育支援室

1 令和6年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	R5決算 までの 積立額 ①	R6 取崩額 ②	差引 ③=①-②	R6決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積立金	-	-	-	-	-
目的積立金	-	-	-	139,461	139,461
繰越積立金	3,018,438	105,899	2,912,539	-	2,912,539
合 計	3,018,438	105,899	2,912,539	139,461	3,052,000

※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

※2 繰越積立金…第3期中期目標期間(H30～R5)から第4期中期目標期間(R6～11)に繰り越した積立金。

※3 「R5決算までの積立額①」の繰越積立金のうち2,247,094千円は地方独立行政法人会計基準等の改正によるものである。

○ 積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。（地方独立行政法人法第40条第1項）

○ 目的積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることことができる。（地方独立行政法人法第40条第3項）

○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることことができる。（地方独立行政法人法第40条第4項）

2 目的積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（139,461千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

(千円)

区分	R 7	R 8	計	覚書第2条との対応
1 【秋田】 共通施設棟、図書・メディア棟設備更新（トイレ改修）	11,379	-	11,379	3-(1)
2 【秋田】 その他設備更新（樹木剪定等）	7,000	-	7,000	3-(1)
3 【秋田】 大学院棟設備更新（空調）	-	9,900	9,900	3-(1)
4 【本荘】 共通施設棟設備更新（屋根・計器類修繕等）	7,162	-	7,162	3-(1)
5 【本荘】 その他設備更新（制御装置・蓄電池修繕等）	7,204	-	7,204	3-(1)
6 【大潟】 本館設備更新（管理システム修繕）	2,684	-	2,684	3-(1)
7 【大潟】 学生寮設備更新（厨房機器）	1,180	-	1,180	3-(1)
8 【AIC】 圃場設備更新（水路改修・照明・躯体整備）	19,459	8,176	27,635	3-(1)
9 【AIC】 その他設備更新（公用車）	-	8,136	8,136	3-(1)
10 【能代】 研究棟設備更新（空調・計器類修繕）	5,951	-	5,951	3-(1)
11 【能代】 その他設備更新（防火設備・給水装置修繕）	3,916	-	3,916	3-(1)
12 災害時等対応準備金		47,314	47,314	2
合計	65,935	73,526	139,461	

3 繰越積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（665,446千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

(千円)

区分	R 7	R 8	計
1 【秋田】 学部棟設備更新（空調）	7,000	-	7,000
2 【秋田】 共通施設棟設備更新（空調）	3,000	-	3,000
3 【能代】 研究棟設備更新（屋上漏水）	4,500	-	4,500
4 キャップストーン・プロジェクト実施経費	10,000	10,000	20,000
5 国際化事業推進経費	10,000	10,000	20,000
6 情報基盤整備経費	70,000	60,000	130,000
7 入試改革推進経費	4,000	10,998	14,998
8 大学院研究基盤支援経費	6,000	6,000	12,000
9 戦略的大型研究プロジェクト（仮称）	15,000	15,000	30,000
10 災害時等対応準備金	50,000		50,000
合計	179,500	111,998	291,498

※ 繰越積立金 665,446千円から、上記計画額を差し引いた373,948千円については、施設設備の改修等に充てる予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

4 令和6年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区分	計画額	実績額
1 【秋田】 学部棟設備更新（空調・恒温室ユニット）	33,269	26,871
2 【秋田】 大学院棟設備更新（照明・恒温室ユニット）	12,859	9,306
3 【秋田】 共通施設棟設備更新（空調・自動ドア）	1,450	1,450
4 【秋田】 その他設備更新（防犯機器・樹木剪定等）	11,450	9,390
5 【本荘】 学部棟等設備更新（屋上漏水・窓修繕）	14,552	14,102
6 【本荘】 その他設備更新（公用車・エレベーター基板用バッテリー）	8,254	6,709
7 【大潟】 学生寮設備更新（厨房機器）	3,000	3,000
8 【AIC】 圃場設備更新（水路等改修工事）	13,336	13,336
9 教育研究機器更新 2件	13,478	13,464
10 災害時等対応準備金	50,000	-
11 キャップストーン・プロジェクト実施経費	6,200	3,586
12 国際化事業推進経費	5,000	4,685
13 戦略的大型研究プロジェクト	10,000	-
合計	182,848	105,899

※ 災害時等対応準備金は、災害の応急対策等に充てるための財源として設定。R 6年度の支出なし。

公立大学法人国際教養大学の令和6年度決算による積立金等の使途計画について

高等教育支援室

1 令和6年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	R5決算 までの 積立額 ①	R6 取崩額 ②	差引 ③=①-②	R6決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積立金	301,752	-	301,752	1,497	303,248
目的積立金	286,198	6,380	279,818	51,846	331,664
繰越積立金	124,831	87,188	37,643	-	37,643
合 計	712,781	93,568	619,213	53,343	672,556

- ※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。
- ※2 繰越積立金…第3期中期目標期間(H28～R3)から第4期中期目標期間(R4～9)に繰り越した積立金。
- ※3 「計 ③+④」の積立金 303,248千円は地方独立行政法人会計基準等の改正によるものである。

- 積立金
各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。（地方独立行政法人法第40条第1項）
- 目的積立金
各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることことができる。（地方独立行政法人法第40条第3項）
- 繰越積立金
6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることことができる。（地方独立行政法人法第40条第4項）

2 目的積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（331,664千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

区 分		(千円)			
区 分		R 7	R 8	計	覚書第2条との対応
1	防災備品更新（AED消耗品）	-	720	720	3-(1)
2	講義棟外壁改修（外壁塗装）	1,800	-	1,800	3-(1)
3	講義棟等備品更新（机、掲示板等）	2,030	-	2,030	3-(1)
4	講義棟等設備改修（照明、防災設備等）	18,220	9,500	27,720	3-(1)
5	カフェテリア設備改修（床張替等）	2,800	-	2,800	3-(1)
6	広場・通路等屋外設備改修（屋外ベンチ）	1,900	-	1,900	3-(1)
7	サーバ・システム更新（統合認証基盤システム、教室PC管理サーバ等）	30,494	22,743	53,237	3-(1)
8	ネットワーク機器更新（コアスイッチ、教職員用PC等）	19,900	-	19,900	3-(1)
9	学生宿舍設備改修（照明、家具等）	22,090	9,500	31,590	3-(1)
10	財政調整積立金	120,000	50,000	170,000	2
合 計		219,234	92,463	311,697	

※ 目的積立金 331,664千円から、上記計画額を差し引いた19,967千円については、施設設備の改修等に充てる予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

3 繰越積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（37,643千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

区 分		(千円)		
区 分		R 7	R 8	計
1	防災備品更新（AED消耗品）	950	-	950
2	講義棟等設備改修（屋根、エレベータ等）	1,600	-	1,600
3	学生会館設備改修（冷温水設備）	2,800	-	2,800
4	カフェテリア設備改修（厨房機器）	3,200	-	3,200
5	広場・通路等屋外設備改修（樹木剪定）	2,000	-	2,000
6	サーバ・システム更新（教職員勤怠管理システム、図書閲覧システム等）	21,233	-	21,233
7	学生宿舍等設備改修（冷暖房、防犯設備等）	4,860	-	4,860
合 計		36,643	-	36,643

※ 繰越積立金 37,643千円から、上記計画額を差し引いた1,000千円については、施設設備の改修等に充当する予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

4 令和6年度に作成した目的積立金の使途計画に対する実績

区 分		(千円)	
区 分		計画額	実績額
1	サーバ・システム更新（文書管理システム、教室PC管理システム等）	8,700	6,380
2	財政調整積立金	110,000	-
合 計		118,700	6,380

※ 財政調整積立金は、財政の健全な運営や災害の応急対策等に充てるための財源として設定。R6年度の支出なし。

5 令和6年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

区 分		(千円)	
区 分		計画額	実績額
1	防災備品更新（AED消耗品、非常食等）	1,060	1,002
2	講義棟等備品更新（プロジェクタ、マイク等）	14,020	11,003
3	講義棟等設備改修（照明、椅子等）	6,950	6,792
4	学生会館設備改修（カレッジカフェ床、冷蔵設備等）	8,400	7,854
5	カフェテリア設備改修（厨房機器、自動ドア）	3,400	3,217
6	広場・通路等屋外設備改修（樹木剪定、デッキ等）	5,400	5,192
7	サーバ・システム更新（教職員勤怠管理システム、図書閲覧システム等）	34,184	29,783
8	ネットワーク機器更新（教職員用PC、ファイヤーウォール等）	13,100	12,172
9	学生宿舍備品更新（シュレッダー）	900	822
10	学生宿舍設備改修（配管、防犯設備等）	9,550	9,351
合 計		96,964	87,188

剰余金の使途の取扱いに関する覚書（抜粋）

平成24年3月1日 覚書締結

（趣旨）

第1条 地方独立行政法人法第40条第3項の規定による目的積立金は、地方独立行政法人の経営上のインセンティブを働かせる趣旨から、地方独立行政法人の自主的判断により、中期計画に定める使途に充てるものとされている。

しかしながら、公立大学法人（以下「法人」という。）の中期計画においては、「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」に充てるとされているものの、具体的にどういう経費に剰余金を充てることができるのか、明らかとはいえない。このため、剰余金を充てることができる経費を明らかにすること等により、法人の経営全般について説明責任を果たしていく。

（中期計画に定める剰余金の使途の取扱い）

第2条 中期計画に定める「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」については、それぞれ次のとおりとする。

1 教育研究の質の向上に要する経費

- (1) 臨時的に実施される国際的なシンポジウムの開催や年度を超える特別な教育研究プロジェクトの実施等の教育研究の質の向上に係る事業で、運営費交付金で措置されていないものの実施に要する経費
- (2) 教育研究機能の整備等の教育研究の質の向上に係る事業で、県から政策的に財政支援を受けるものについて、県の支援額の縮減に充てる経費

2 組織運営の改善に要する経費

- (1) 翌年度以降における財政の健全な運営に資するために積み立てる経費
- (2) 災害の応急対策その他特別の事案に対応するための経費

3 施設設備の改善に要する経費

- (1) 公立大学法人運営費交付金の算定ルール（以下「算定ルール」という。）において法人が実施することとされている設備・機器の更新及び建物の修繕に要する経費
- (2) 中期計画に定める施設設備等の整備その他算定ルールにおいて法人が県の補助金によって実施することとされている事業で、緊急の必要性が生じたものの実施に要する経費

（使途計画の取扱い）

第3条 法人は、6月末の決算確定時に、目的積立金の使途計画を策定し、県に提出するものとする。

県は、提出を受けた使途計画について、議会の意見を踏まえて法人と内容を協議し、法人は、適切に対応するものとする。

「第6次秋田県男女共同参画推進計画（仮称）」の骨子案について

次世代・女性活躍支援課

計画期間	令和8年度～12年度（5年間）																		
概	策定趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・男女が互いに尊重し合い、協力しながら、誰もがあらゆる分野で活躍できる環境を築き、県の活力を維持・向上させていくため、これまでの成果と課題を踏まえつつ、令和8年度からの新たな推進計画を策定する。 ・男女共同参画社会基本法第14条第1項に基づく基本計画及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条に基づく秋田県女性活躍推進計画として一体的に策定する。 																	
	基本目標	県民一人ひとりが尊重され、個性と能力が発揮できる活力ある秋田																	
	計画策定のための基本的な視点	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 男性の家事・育児等への参画促進</td> <td style="width: 50%;">2 あらゆる分野への女性の参画拡大</td> </tr> <tr> <td>3 ジェンダーギャップ解消に向けた理解促進</td> <td>4 女性、若者の定着・回帰の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">5 男女共同参画の視点に立った地域防災の推進</td> </tr> </table>	1 男性の家事・育児等への参画促進	2 あらゆる分野への女性の参画拡大	3 ジェンダーギャップ解消に向けた理解促進	4 女性、若者の定着・回帰の促進	5 男女共同参画の視点に立った地域防災の推進												
1 男性の家事・育児等への参画促進	2 あらゆる分野への女性の参画拡大																		
3 ジェンダーギャップ解消に向けた理解促進	4 女性、若者の定着・回帰の促進																		
5 男女共同参画の視点に立った地域防災の推進																			
要	推進の柱と施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 1 性別に関わらず誰もが活躍できる環境づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> （1）女性が活躍し続けられる職場づくりの推進、（2）男女ともに活躍できる環境づくりの推進 （3）地域社会における女性の参画拡大 2 健康で明るく安全・安心な暮らしの実現 <ul style="list-style-type: none"> （1）性暴力やハラスメント等の根絶、（2）ライフステージに応じた健康づくりの支援 （3）生活上の困難を抱える家族等に対する支援、（4）男女共同参画の視点に立った地域防災の推進 3 男女共同参画社会の実現に向けた意識醸成と基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> （1）人権の尊重と理解促進、（2）行政分野等における率先した取組の推進 （3）男女共同参画センターにおける機能の充実・強化 																	
	スケジュール	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">令和7年</td> <td style="width: 15%;">8月</td> <td>第1回秋田県男女共同参画審議会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11月</td> <td>第2回秋田県男女共同参画審議会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>県議会総務企画委員会への説明（素案）、パブリックコメントの実施</td> </tr> <tr> <td>令和8年</td> <td>1月</td> <td>第3回秋田県男女共同参画審議会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2月</td> <td>県議会総務企画委員会への説明（計画案）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3月</td> <td>計画策定</td> </tr> </table>	令和7年	8月	第1回秋田県男女共同参画審議会		11月	第2回秋田県男女共同参画審議会		12月	県議会総務企画委員会への説明（素案）、パブリックコメントの実施	令和8年	1月	第3回秋田県男女共同参画審議会		2月	県議会総務企画委員会への説明（計画案）		3月
令和7年	8月	第1回秋田県男女共同参画審議会																	
	11月	第2回秋田県男女共同参画審議会																	
	12月	県議会総務企画委員会への説明（素案）、パブリックコメントの実施																	
令和8年	1月	第3回秋田県男女共同参画審議会																	
	2月	県議会総務企画委員会への説明（計画案）																	
	3月	計画策定																	